

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茅場 等
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町二丁目1番18号 大門光ビル8F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル5F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高(千円)	7,186,603	7,194,550	5,246,083	10,931,293	10,650,545
経常利益(千円)	395,289	621,471	30,657	20,518	44,189
中間(当期)純損益(千円)	149,387	92,772	650,684	103,764	23,890
純資産額(千円)	9,271,297	9,002,894	8,192,236	8,994,431	8,936,067
総資産額(千円)	17,974,347	16,465,945	15,985,118	17,149,737	15,786,483
1株当たり純資産額(円)	1,220.48	1,185.23	1,078.80	1,184.04	1,176.66
1株当たり中間(当期)純損益(円)	19.66	12.21	85.68	13.66	3.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.6	54.7	51.2	52.4	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	725,658	726,663	542,459	158,320	140,902
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	45,547	174,189	4,504	27,283	266,387
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	242,012	360,765	493,507	11,015	412,507
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	636,993	532,657	301,717	340,948	346,165
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	371 [-]	330 [34]	262 [36]	339 [37]	272 [29]

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高(千円)	6,452,852	6,444,268	4,921,520	9,718,078	9,354,246
経常利益(千円)	404,833	618,139	32,016	60,229	64,281
中間(当期)純損益(千円)	175,309	115,243	471,382	63,867	4,738
資本金(千円)	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000
発行済株式総数(株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額(千円)	9,248,895	9,016,939	8,344,126	8,986,004	8,908,654
総資産額(千円)	17,499,530	15,468,270	15,402,668	15,974,744	14,930,261
1株当たり純資産額(円)	1,217.53	1,187.08	1,098.80	1,182.93	1,173.05
1株当たり中間(当期)純損益(円)	23.08	15.17	62.07	8.41	0.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	52.9	58.3	54.2	56.3	59.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	318 [-]	274 [33]	236 [35]	290 [37]	218 [29]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第48期中間は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満となりましたので記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社であった南日本基礎工業㈱は、平成19年10月1日で当社を存続会社として合併いたしました。

## 3【関係会社の状況】

前連結会計年度まで、連結子会社であった南日本基礎工業㈱は、平成19年10月1日付けで当社を存続会社とした簡易合併を行い、解散いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	198	[30]
コンクリート製品事業	25	[3]
食品事業	10	[-]
不動産賃貸事業	-	[-]
全社（共通）	29	[3]
合計	262	[36]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、〔 〕書きは外書で、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数（1人1日8時間換算）で除したものを中間期末従業員数として算出しております。

2. 不動産賃貸事業は、全社部門が統括しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	236	[35]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、〔 〕書きは外書で、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数（1人1日8時間換算）で除したものを中間期末従業員数として算出しております。

### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておられません。が労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の金融問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、並びに原油、石炭価格の高騰に起因する原材料の価格の上昇により景気の先行きについては、不透明感が広がってまいりました。

建設業界におきましては、民間建設投資の需要は堅調に推移しているものの、改正建築基準法の施行による影響で工事に着手する環境が整わず、また、土木事業は財政の逼迫を主因とする公共投資の縮減傾向が続いていることを受け厳しい受注環境であります。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「コスト・クオリティ・コンプライアンスを意識した改善を推進する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

売上高におきましては橋梁工事で工事進捗の遅れが発生したことにより、52億46百万円と前期同期に比し19億48百万円（27.1%）の減少となりました。経常利益は販売費及び一般管理費の削減を進めましたが、完成工事高の減少及び資材等の高騰、一部不採算工事の発生に伴う工事原価の増加により、30百万円と前年同期に比し5億90百万円（95.1%減）の減益になりました。中間純損益は当中間連結会計期間において減損損失を6億56百万円計上したため、6億50百万円の純損失となり前年同期に比し7億43百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. 建設事業

当中間連結会計期間における建設事業の完成工事高は42億96百万円と前年同期に比し19億74百万円（31.5%減）の減収となりました。主な完成工事は、長崎県 18重幹15-4号浦上川線元船町橋梁建設工事（上部工）4億3千万円、熊本防衛支局 新田原（17）燃料施設新設土木その他工事 3億57百万円、沖縄県 杉田大橋橋梁整備工事（上部工P4張出）2億41百万円等であります。営業利益は資材等の高騰及び一部不採算工事が発生し利益率の低下を招き2億46百万円となり、前年同期比に比し5億88百万円（70.5%減）の減益になりました。

なお、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡ししが上半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比し下半期の完成工事高が著しく少なくなるといった季節的変動があります。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は62億70百万円であり、前連結会計年度は91億72百万円（上半期の割合68.4%）でありました。

#### b. コンクリート製品事業

当中間連結会計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、一昨年発生した鹿児島県北薩地方における災害復旧工事によるコンクリート製品の需要が継続してあり、ほぼ前年並みの8億3百万円と前年同期の比し5百万円（0.7%減）の減収となりました。営業利益は、前年同期同様、仕入商品の比率が増えたため売上原価率は上昇し51百万円となり、前年同期に比し1百万円（3.6%減）の減益になりました。

#### c. 食品事業

当中間連結会計期間における食品事業の売上高は、49百万円と前年同期に比し30百万円（163.1%増）の増収となりました。営業損益は、減価償却費及び賃借料の増加等により、39百万円の損失（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

#### d. 不動産賃貸事業

当中間連結会計期間における不動産賃貸事業の売上高は、96百万円と前年同期に比し1百万円（0.8%増）増収となりました。営業利益は、賃貸資産の減価償却費が前年同期に比べ減少したため14百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失に加え売上債権の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったことから、短期借入金により調達を行い、前中間連結会計期間に比し2億30百万円（43.4%減）減少し、当中間連結会計期間末には3億1百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、5億42百万円となり前年同期に比し12億69百万円の減少になりました。これは当中間連結会計期間における完成工事が減少した一方で手持工事が増加した結果、主に未成工事受入金の増減が9億73百万円増加した一方、棚卸資産の増減が12億29百万円増加、売上債権の増減が2億27百万円増加したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、4百万円のプラスと前年同期に比し1億78百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が前年同期に比し2億49百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比し4億45百万円減少したためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、4億93百万円と前年同期に比し8億54百万円の増加となりました。これは主に短期借入の純増によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	単位	生産実績	前年同期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	11,054	2.2
食品事業	-	168,547	38.4
不動産賃貸事業	-	-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産量をもって又、酒類の製造は製品生産容量をもって生産実績としております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	6,679,250	47.6
コンクリート製品事業	669,318	23.3
食品事業	-	-
不動産賃貸事業	-	-
合計	7,348,568	36.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	4,296,791	31.5
コンクリート製品事業	803,343	0.7
食品事業	49,359	163.1
不動産賃貸事業	96,589	0.8
合計	5,246,083	27.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	1,823,347	25.3	鹿児島県	834,756	15.9

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	7,877,232	3,792,046	11,669,279	5,473,839	6,195,440	16.0	988,461	4,035,885
建築工事	158,530	47,500	206,030	131,630	74,400	23.9	17,760	117,095
計	8,035,762	3,839,547	11,875,310	5,605,469	6,269,840	16.0	1,006,221	4,152,980
コンクリート製品事業								
製品販売	167,503	748,162	915,665	684,588	231,077	-	-	-
型枠賃貸	11,360	58,059	69,419	54,739	14,680	-	-	-
計	178,863	806,222	985,085	739,328	245,757	-	-	-
不動産賃貸事業	-	99,470	99,470	99,470	-	-	-	-
合計	8,214,625	4,745,241	12,959,867	6,444,268	6,515,598	-	1,006,221	4,152,980

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	5,352,677	6,055,314	11,407,992	3,725,948	7,682,043	20.5	1,573,597	3,618,454
基礎工事	-	359,721	359,721	299,921	59,800	74.9	44,800	344,721
建築工事	24,400	109,978	134,378	31,129	103,249	64.0	66,032	97,162
計	5,377,077	6,525,014	11,902,092	4,056,999	7,845,092	21.5	1,684,430	4,060,338
コンクリート製品事業								
製品販売	184,159	639,077	823,236	740,727	82,509	-	-	-
型枠賃貸	1,472	25,136	26,608	26,608	-	-	-	-
計	185,631	664,213	849,845	767,336	82,509	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	97,185	-	-	-	-
合計	5,562,709	7,189,227	12,751,937	4,921,520	7,927,602	-	1,684,430	4,060,338

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	7,877,232	5,323,996	13,201,228	7,848,551	5,352,677	31.4	1,681,091	7,103,227
建築工事	158,530	72,441	230,971	206,571	24,400	-	-	174,275
計	8,035,762	5,396,437	13,432,200	8,055,122	5,377,077	31.3	1,681,091	7,277,503
コンクリート製品事業								
製品販売	167,503	1,040,528	1,208,031	1,023,872	184,159	-	-	-
型枠賃貸	11,360	65,556	76,916	75,443	1,472	-	-	-
計	178,863	1,106,084	1,284,947	1,099,316	185,631	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	199,807	-	-	-	-
合計	8,214,625	6,502,522	14,717,148	9,354,246	5,562,709	-	1,681,091	7,277,503

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減高が含ま

れております。

2. 期末繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は受注金額×進捗度によって算出してあり、(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の期末繰越高のうち施工高及び期中施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため、計数は把握できておりません。
5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が上半期に集中しており、最近3年間に ついてみても次のように変動しております。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D)/(C) (%)
第47期	10,277,854	5,217,591	50.8	8,509,066	5,647,973	66.4
第48期	5,736,989	3,718,720	64.8	8,434,459	5,677,444	67.3
第49期	5,396,437	3,839,547	71.1	8,055,122	5,605,469	69.6
第50期	-	6,525,014	-	-	4,056,999	-

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	橋梁工事	4,256,182	1,217,656	5,473,839
	建築工事	-	131,630	131,630
	計	4,256,182	1,349,287	5,605,469
当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	橋梁工事	2,926,376	799,572	3,725,948
	基礎工事	-	299,921	299,921
	建築工事	-	31,129	31,129
	計	2,926,376	1,130,622	4,056,999

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額 3億円以上の主なもの

熊本県人吉市	人吉大橋(仮称)上部工(A1-P3)工事
鹿児島県	農免農道整備事業 南種子西部2期地区橋梁上部工工事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九幹鹿嶋岡BV外11cp製架他工事
鹿児島県	道路改築工事(百引拡幅2工区)
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 浜北高架橋(PC上部工)西上り線工事
西日本高速道路(株)	第二名神高速道路 杉谷川橋(PC上部工)下り線工事

当中間会計期間 請負金額 3億円以上の主なもの

長崎県	18重幹15-4号 浦上川線元船町橋梁建設工事(上部工)
熊本防衛支局	新田原(17)燃料施設新設土木その他工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)
鹿児島県	1,732,022	30.9	鹿児島県	680,247	16.8
中日本高速道路(株)	693,322	12.4	長崎県	430,793	10.6



前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)
人吉市	623,261	11.1			

手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
橋梁工事	7,152,223	529,820	7,682,043
基礎工事	-	59,800	59,800
建築工事	46,130	57,119	103,249
計	7,198,353	646,739	7,845,092

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	熊本3号 田浦高架橋上部工(P14~A2)工事	平成21年1月完成予定
沖縄県	伊良部大橋橋梁整備第3期工事	平成21年3月完成予定
佐賀県	多良岳5期地区県営広域営農団地農道整備事業20号橋上部工事	平成21年8月完成予定

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間(連結)会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	-
計	7,600,000	7,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

## (5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
下八尻 鐵憲	薩摩川内市	343	4.51
エスアイエスセガインターセ トルエージ(常任代理人株 式会社三菱東京UFJ銀行)	千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	275	3.61
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	267	3.52
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	239	3.14
南日本開発株式会社	薩摩川内市西向田町5-11	200	2.64
計	-	3,883	51.1

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,578,000	7,578	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,578	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目 17-5	6,000	-	6,000	0.08
計	-	6,000	-	6,000	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	349	340	414	414	400	377
最低(円)	327	306	330	336	378	360

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金預金		693,157		442,717		532,665		
2.受取手形・完成工事 未収入金等	4	2,119,882		2,373,874		1,301,334		
3.販売用不動産	3	-		374,886		364,319		
4.未成工事支出金		1,380,496		1,593,473		1,643,512		
5.その他棚卸資産		368,388		348,956		291,527		
6.立替金		100,156		130,727		279,313		
7.その他		166,762		156,661		300,879		
貸倒引当金		8,062		4,250		5,230		
流動資産合計		4,820,782	29.3	5,417,046	33.9	4,708,323	29.8	
固定資産								
1.有形固定資産	1, 2							
(1)建物・構築物		2,750,332		2,582,469		2,633,117		
(2)土地	3	6,041,701		5,157,166		5,798,155		
(3)その他		546,650	9,338,684	563,878	8,303,514	447,726	8,878,999	
2.無形固定資産								
(1)のれん		104,289		98,652		-		
(2)その他		38,538	142,828	35,804	134,456	144,064	144,064	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		1,110,705		1,065,181		1,092,834		
(2)その他		1,079,392		1,122,325		1,024,410		
貸倒引当金		26,447	2,163,649	57,404	2,130,101	62,150	2,055,095	
固定資産合計			11,645,162		10,568,072		11,078,159	70.2
資産合計			16,465,945		15,985,118		15,786,483	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形・工事未払金等		2,579,358		2,625,234		2,111,904	
2. 短期借入金	2	1,007,000		2,700,000		1,950,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	356,840		332,360		348,980	
4. 未払法人税等		213,486		28,396		40,331	
5. 未成工事受入金等		1,092,431		1,245,833		1,284,672	
6. 完成工事補償引当金		1,500		3,500		2,300	
7. 工事損失引当金		99,000		20,200		152,635	
8. 賞与引当金		54,227		28,974		57,836	
9. その他		567,646		472,711		392,343	
流動負債合計		5,971,490	36.3	7,457,210	46.7	6,341,004	40.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	614,760		289,540		453,720	
2. 退職給付引当金		765,016		-		-	
3. 繰延税金負債		-		4,090		11,650	
4. その他		111,783		42,041		44,041	
固定負債合計		1,491,560	9.0	335,671	2.1	509,411	3.2
負債合計		7,463,050	45.3	7,792,882	48.8	6,850,416	43.4
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,319,000	8.0	1,319,000	8.2	1,319,000	8.4
2. 資本剰余金		1,278,500	7.8	1,278,500	8.0	1,278,500	8.1
3. 利益剰余金		6,357,025	38.6	5,561,348	34.8	6,287,977	39.8
4. 自己株式		1,765	0.0	2,498	0.0	2,277	0.0
株主資本合計		8,952,759	54.4	8,156,350	51.0	8,883,199	56.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		50,134	0.3	35,886	0.2	52,867	0.3
評価・換算差額等合計		50,134	0.3	35,886	0.2	52,867	0.3
純資産合計		9,002,894	54.7	8,192,236	51.2	8,936,067	56.6
負債純資産合計		16,465,945	100.0	15,985,118	100.0	15,786,483	100.0



## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	7,194,550	100.0	5,246,083	100.0	10,650,545	100.0
売上原価		5,933,012	82.5	4,669,030	89.0	9,374,807	88.0
売上総利益		1,261,538	17.5	577,053	11.0	1,275,738	12.0
販売費及び一般管理費	2	650,725	9.0	553,404	10.5	1,245,123	11.7
営業利益		610,813	8.5	23,648	0.5	30,615	0.3
営業外収益							
1. 受取利息		715		1,173		2,178	
2. 受取配当金		1,588		2,242		4,571	
3. 受取賃貸料		8,189		3,811		11,402	
4. 作業屑売却収入		6,704		15,098		7,628	
5. 補助金収入		-		10,000		-	
6. 受取保険金		-		5,090		-	
7. その他		13,744	0.4	11,987	0.9	36,397	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		15,477		22,551		30,052	
2. 前渡金保証料		2,078		1,815		3,566	
3. 棚卸資産廃棄損		-		15,044		-	
4. 持分法による 投資損失		-		507		-	
5. その他		2,729	0.3	2,475	0.8	14,985	0.5
経常利益		621,471	8.6	30,657	0.6	44,189	0.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	445		81		1,087	
2. 厚生年金基金代行部 分返上益		-		-		916,882	
3. 貸倒引当金戻入額		-	0.0	4,849	0.1	-	8.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	20,795		2,963		42,198	
2. 固定資産除却損	5	7,565		1,510		25,596	
3. 貸倒引当金繰入額	7	-		-		39,700	
4. 施設利用会員権評価 損		-		-		6,857	
5. 特別退職加算金等	8	121,436		-		134,931	
6. 事業整理損失	9	-		-		89,820	
7. 減損損失	6	270,315		656,971		450,128	
8. 投資有価証券評価損		803	5.8	-	12.6	32,179	7.7
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中 間純損失( )		200,999	2.8	625,857	11.9	140,748	1.3
法人税、住民税及び 事業税		191,621		10,256		25,942	
法人税等調整額		83,393	1.5	14,570	0.5	90,915	1.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		92,772	1.3	650,684	12.4	23,890	0.2

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	1,319,000	1,278,500	6,340,216	1,575	8,936,141	58,290	8,994,431
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			75,964		75,964		75,964
中間純利益			92,772		92,772		92,772
自己株式の取得				190	190		190
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						8,155	8,155
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	16,808	190	16,618	8,155	8,463
平成19年3月31日 残高（千円）	1,319,000	1,278,500	6,357,025	1,765	8,952,759	50,134	9,002,894

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年9月30日 残高（千円）	1,319,000	1,278,500	6,287,977	2,277	8,883,199	52,867	8,936,067
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			75,944		75,944		75,944
中間純損失			650,684		650,684		650,684
自己株式の取得				220	220		220
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						16,981	16,981
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	726,628	220	726,849	16,981	743,830
平成20年3月31日 残高（千円）	1,319,000	1,278,500	5,561,348	2,498	8,156,350	35,886	8,192,236

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	1,319,000	1,278,500	6,340,216	1,575	8,936,141	58,290	8,994,431
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			75,964		75,964		75,964
持分法適用範囲変更による剰余 金減少額			165		165		165
当期純利益			23,890		23,890		23,890
自己株式の取得				702	702		702
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						5,422	5,422
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	52,239	702	52,941	5,422	58,364
平成19年9月30日 残高（千円）	1,319,000	1,278,500	6,287,977	2,277	8,883,199	52,867	8,936,067



## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失: )	200,999	625,857	140,748
減価償却費	143,374	156,559	296,454
減損損失	270,315	656,971	450,128
貸倒引当金の増減額(減少: )	4,120	5,724	36,990
完成工事補償引当金の増減額(減少: )	2,700	1,200	1,900
工事損失引当金の増減額(減少: )	11,000	132,435	64,635
賞与引当金の増減額(減少: )	4,710	28,861	8,318
退職給付引当金の増減額(減少: )	33,273	-	798,290
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	91,773	-	91,773
受取利息及び受取配当金	2,304	3,415	6,750
持分法による投資損益(益: )	-	507	7,569
支払利息	15,477	22,551	30,052
有形固定資産除売却損益(売却益: )	27,915	4,393	66,706
事業整理損失	-	-	89,820
投資有価証券評価損	803	-	32,179
施設利用会員権評価損	-	-	6,857
売上債権の増減額(増加: )	844,593	1,072,540	26,045
棚卸資産の増減額(増加: )	1,211,550	17,956	731,588
その他流動資産の増減額(増加: )	67,818	191,976	196,404
仕入債務の増減額(減少: )	436,099	513,329	31,188
未成工事受入金等の増減額(減少: )	1,012,396	38,839	820,155
その他流動負債の増減額(減少: )	126,311	98,973	67,783
その他	195,964	27,188	28,743
小計	729,419	504,303	13,442
利息及び配当金の受取額	1,821	2,856	9,209
利息の支払額	15,404	23,104	31,973
特別退職加算金等の支払額	-	-	134,931
法人税等の還付額	11,746	-	12,344
法人税等の支払額	918	17,908	8,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,663	542,459	140,902
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の純増減額(増加: )	91,000	45,500	65,000
有形固定資産の取得による支出	511,064	66,021	570,258
有形固定資産の売却による収入	253,708	4,013	260,112
投資有価証券の取得による支出	4,144	1,346	5,660
貸付けによる支出	-	15,000	-
貸付金の回収による収入	-	5,132	-
その他	3,689	32,226	15,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,189	4,504	266,387
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )	116,000	750,000	827,000
長期借入金の返済による支出	168,900	180,800	337,800
自己株式の取得による支出	190	220	702
配当金の支払額	75,675	75,472	75,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,765	493,507	412,507
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	191,709	44,447	5,217
現金及び現金同等物の期首残高	340,948	346,165	340,948
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	532,657	301,717	346,165

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(4社 南日本基礎工業(株)、(株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株)(帖佐醸造(有)を平成18年10月に組織変更))を連結しております。	すべての子会社(3社 (株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株))を連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった南日本基礎工業(株)は、平成19年10月1日付けで当社を存続会社として合併しております。	すべての子会社(4社 南日本基礎工業(株)、(株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株))を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(コーアツ三谷セキサン(株))は中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。	関連会社(コーアツ三谷セキサン(株))に対する投資については、持分法を適用しております。	関連会社(コーアツ三谷セキサン(株))は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち霧島横川酒造(株)の中間決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から中間連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、霧島横川酒造(株)(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。 なお、霧島横川酒造(株)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた霧島横川酒造(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 未成工事支出金(販売用不動産及び不動産事業支出金を含む) ...個別法による原価法  製品、仕掛品及び材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 棚卸資産 販売用不動産 .....個別法による原価法 未成工事支出金 .....個別法による原価法  製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 棚卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左  製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物・構築物8年～50年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物・構築物8年～50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ12,738千円減少し、税金等調整前中間純損失が12,738千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物・構築物8年～50年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年8月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は732,108千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は845,959千円であります。 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、前定時株主総会日(当社平成18年12月22日、子会社平成18年11月27日)をもって役員退職慰労引当金を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額75,174千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間連結会計期間末において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行部分返上益916,882千円を特別利益として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、前定時株主総会(当社平成18年12月22日、子会社平成18年11月27日)をもって役員退職慰労引当金を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額75,714千円については、流動負債の「その他」に65,671千円、固定負債の「その他」に9,502千円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理 方法  (5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のた めの基本となる重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期請負工事の収益計上基準 長期大型(工期18か月超かつ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は1,016,813千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は676,438千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は1,918,989千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計 算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「作業屑売却収入」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「作業屑売却収入」の金額は3,069千円であります。</p> <p>また、「前渡金保証料」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「前渡金保証料」の金額は3,214千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで定期性預金及び短期借入金の増減額は総額表示しておりましたが、当中間連結会計期間から純額で表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「販売用不動産」は、前中間連結会計期間まで流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分1を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末における「販売用不動産」の金額は89,308千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は2,040千円であります。</p> <p>また、「棚卸資産廃棄損」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「棚卸資産廃棄損」の金額は256千円であります。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	
1 減価償却累計額		1 減価償却累計額		1 減価償却累計額	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
有形固定資産	6,871,876	有形固定資産	6,821,308	有形固定資産	6,701,930
2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。		2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。		2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。	
担保資産の種類	金額(千円)	担保資産の種類	金額(千円)	担保資産の種類	金額(千円)
有形固定資産		有形固定資産		有形固定資産	
建物・構築物	1,075,697	建物・構築物	1,009,834	建物・構築物	1,042,860
土地	2,871,274	土地	2,202,094	土地	2,848,758
その他	12,736	その他	11,463	その他	12,736
計	3,959,708	計	3,223,392	計	3,904,355
担保されている債務	金額(千円)	担保されている債務	金額(千円)	担保されている債務	金額(千円)
短期借入金	762,000	短期借入金	1,840,000	短期借入金	1,240,000
1年内返済予定長期借入金	317,040	1年内返済予定長期借入金	311,560	1年内返済予定長期借入金	329,180
長期借入金	593,960	長期借入金	289,540	長期借入金	442,820
計	1,673,000	計	2,441,100	計	2,012,000
上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。		上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。		上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。	
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)
大隅、熊本工場		大隅、熊本工場		大隅、熊本工場	
建物・構築物	129,362	建物・構築物	119,364	建物・構築物	124,399
土地	961,421	土地	961,421	土地	961,421
その他	12,736	その他	11,463	その他	12,736
計	1,103,521	計	1,092,249	計	1,098,557
<p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 77,411千円</p>		<p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>3 所有目的変更により、有形固定資産の土地から149,134千円を販売用不動産に振替えております。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 58,361千円</p>		<p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>3 所有目的変更により、有形固定資産の土地から149,134千円を販売用不動産に振替えております。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 58,361千円</p>	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																																																																		
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>248,133千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,184</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,829</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>33,169</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,149</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,246</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、工具器具・備品売却益287千円、車両運搬具売却益105千円、機械装置売却益52千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、土地売却損19,681千円、機械装置売却損845千円ほかであります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物除却損5,747千円、工具器具・備品除却損1,354千円ほかであります。</p> <p>6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td>115,255</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県日置市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td>155,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>270,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当中間連結会計期間において閉鎖を決定した機材管理センターについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失270,315千円として特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当	248,133千円	賞与引当金繰入額	17,184	退職給付費用	5,829	荷造運搬費	33,169	貸倒引当金繰入額	6,149	減価償却費	22,246	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	115,255	鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060	合計	-	-	270,315	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>221,189千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,189</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,536</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>22,434</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,617</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、工具器具・備品売却益4千円、土地売却益77千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、土地売却損2,902千円、工具器具・備品売却損60千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械装置除却損854千円、工具器具・備品除却損596千円ほかであります。</p> <p>6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県延岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>656,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>656,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当中間連結会計期間において砕石事業の計画中止を決定した延岡市の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失656,971千円として特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当	221,189千円	賞与引当金繰入額	8,189	退職給付費用	3,536	荷造運搬費	22,434	減価償却費	23,617	地域	主な用途	種類	金額(千円)	宮崎県延岡市	遊休資産	土地	656,971	合計	-	-	656,971	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>491,371千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,880</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,080</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,936</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>52,590</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,711</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、機械装置売却益114千円、工具器具・備品売却益287千円、車両運搬具売却益686千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、土地売却損22,819千円、機械装置売却損14,510千円、構築物売却損4,502千円ほかであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、機械装置除却損14,900千円、建物除却損5,747千円ほかであります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td>123,665</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県日置市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td>155,060</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td>44,600</td> </tr> <tr> <td>熊本県宇土市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>33,017</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物構築物等</td> <td>79,413</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県始良郡</td> <td>採掘権</td> <td>鉱業権</td> <td>9,381</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>450,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当連結会計年度において閉鎖を決定し遊休となっている機材管理センター土地、建物等の解体を決定した旧川内事務所及び採掘計画が未定となった鉱業権について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失450,128千円を特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当	491,371千円	賞与引当金繰入額	17,880	退職給付費用	13,080	貸倒引当金繰入額	2,936	荷造運搬費	52,590	減価償却費	45,711	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665	鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060	鹿児島県鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600	熊本県宇土市	遊休資産	土地	33,017	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413	鹿児島県始良郡	採掘権	鉱業権	9,381	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	4,990	合計	-	-	450,128
従業員給料手当	248,133千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	17,184																																																																																																			
退職給付費用	5,829																																																																																																			
荷造運搬費	33,169																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	6,149																																																																																																			
減価償却費	22,246																																																																																																			
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																																																	
鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	115,255																																																																																																	
鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060																																																																																																	
合計	-	-	270,315																																																																																																	
従業員給料手当	221,189千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	8,189																																																																																																			
退職給付費用	3,536																																																																																																			
荷造運搬費	22,434																																																																																																			
減価償却費	23,617																																																																																																			
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																																																	
宮崎県延岡市	遊休資産	土地	656,971																																																																																																	
合計	-	-	656,971																																																																																																	
従業員給料手当	491,371千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	17,880																																																																																																			
退職給付費用	13,080																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	2,936																																																																																																			
荷造運搬費	52,590																																																																																																			
減価償却費	45,711																																																																																																			
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																																																	
鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665																																																																																																	
鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060																																																																																																	
鹿児島県鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600																																																																																																	
熊本県宇土市	遊休資産	土地	33,017																																																																																																	
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413																																																																																																	
鹿児島県始良郡	採掘権	鉱業権	9,381																																																																																																	
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	4,990																																																																																																	
合計	-	-	450,128																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>8 特別退職加算金等は、平成19年3月31日付け希望退職者に対する特別退職加算金111,814千円及び再就職支援金9,622千円であります。</p>	<p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額により算定しております。</p>	<p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>7 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の預託保証金の評価に係るものであります。</p> <p>8 特別退職加算金等 特別退職加算金等は平成19年3月31日付希望退職者に対する特別退職加算金125,309千円及び再就職支援金9,622千円であります。</p> <p>9 事業整理損失 当社、横川工場の閉鎖に伴う商品取扱構成見直しによる棚卸資産の処分損失等であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	-	-	7,600,000
合計	7,600,000	-	-	7,600,000
自己株式				
普通株式(注)	3,588	500	-	4,088
合計	3,588	500	-	4,088

(注)自己株式の増加は单元未満株式の買取による増加であります。

2.新株予約権及び自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75,964	10	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	-	-	7,600,000
合計	7,600,000	-	-	7,600,000
自己株式				
普通株式(注)	5,568	600	-	6,168
合計	5,568	600	-	6,168

(注)自己株式の増加は单元未満株式の買取による増加であります。

2.新株予約権及び自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	75,944	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	-	-	7,600,000
合計	7,600,000	-	-	7,600,000
自己株式				
普通株式(注)	3,588	1,980	-	5,568
合計	3,588	1,980	-	5,568

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75,964	10	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	75,944	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 693,157千円	現金預金勘定 442,717千円	現金預金勘定 532,665千円
預入期間が3か月を超える定期性預金 160,500	預入期間が3か月を超える定期性預金 141,000	預入期間が3か月を超える定期性預金 186,500
現金及び現金同等物 532,657	現金及び現金同等物 301,717	現金及び現金同等物 346,165

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>182,000</td> <td>10,400</td> <td>171,600</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,967</td> <td>5,470</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,800</td> <td>633</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,767</td> <td>16,504</td> <td>175,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	182,000	10,400	171,600	車両運搬具	5,967	5,470	496	(無形固定資産)				ソフトウェア	3,800	633	3,166	合計	191,767	16,504	175,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>193,500</td> <td>31,473</td> <td>162,026</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,339</td> <td>942</td> <td>5,396</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,200</td> <td>2,803</td> <td>10,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,039</td> <td>35,219</td> <td>177,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	193,500	31,473	162,026	車両運搬具	6,339	942	5,396	(無形固定資産)				ソフトウェア	13,200	2,803	10,396	合計	213,039	35,219	177,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>182,000</td> <td>20,800</td> <td>161,200</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,306</td> <td>6,275</td> <td>6,030</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,200</td> <td>1,483</td> <td>11,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,506</td> <td>28,559</td> <td>178,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	182,000	20,800	161,200	車両運搬具	12,306	6,275	6,030	(無形固定資産)				ソフトウェア	13,200	1,483	11,716	合計	207,506	28,559	178,947
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置	182,000	10,400	171,600																																																																																			
車両運搬具	5,967	5,470	496																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	3,800	633	3,166																																																																																			
合計	191,767	16,504	175,263																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置	193,500	31,473	162,026																																																																																			
車両運搬具	6,339	942	5,396																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	13,200	2,803	10,396																																																																																			
合計	213,039	35,219	177,819																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置	182,000	20,800	161,200																																																																																			
車両運搬具	12,306	6,275	6,030																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	13,200	1,483	11,716																																																																																			
合計	207,506	28,559	178,947																																																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,847千円 1年超 156,675 合計 176,522	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,611千円 1年超 156,955 合計 181,567	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,724千円 1年超 158,879 合計 181,604																																																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,842千円 減価償却費相当額 11,375 支払利息相当額 3,674	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,236千円 減価償却費相当額 12,627 支払利息相当額 3,699	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,247千円 減価償却費相当額 23,431 支払利息相当額 7,422																																																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失) 同左																																																																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	287,733	371,049	83,315
合計	287,733	371,049	83,315

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

724,655千円

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	260,126	320,338	60,211
合計	260,126	320,338	60,211

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

722,873千円

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	262,187	347,484	85,296
合計	262,187	347,484	85,296

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日)

その他有価証券

非上場株式

722,945千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)、前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)のいずれにおいても当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	コンクリート 製品事業	食品事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,270,844	809,153	18,763	95,789	7,194,550	-	7,194,550
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	99,974	1,132	3,681	104,789	(104,789)	-
計	6,270,844	909,128	19,896	99,470	7,299,340	(104,789)	7,194,550
営業費用	5,436,127	855,995	42,349	91,468	6,425,940	157,797	6,583,737
営業利益又は営業損失( )	834,717	53,133	22,452	8,002	873,399	(262,586)	610,813

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	コンクリート 製品事業	食品事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,296,791	803,343	49,359	96,589	5,246,083	-	5,246,083
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	129,484	2,456	595	132,537	(132,537)	-
計	4,296,791	932,827	51,815	97,185	5,378,620	(132,537)	5,246,083
営業費用	4,050,629	881,612	91,755	82,800	5,106,798	115,637	5,222,435
営業利益又は営業損失( )	246,162	51,215	39,940	14,384	271,822	(248,174)	23,648

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	コンクリート 製品事業	食品事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	9,172,159	1,217,251	68,590	192,544	10,650,545	-	10,650,545
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	173,206	4,715	7,263	185,185	(185,185)	-
計	9,172,159	1,390,458	73,305	199,807	10,835,730	(185,185)	10,650,545
営業費用	8,657,737	1,333,007	105,680	190,067	10,286,493	333,436	10,619,930
営業利益又は営業損失( )	514,422	57,450	32,375	9,739	549,237	(518,621)	30,615

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

コンクリート製品事業: コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業

食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業

不動産賃貸事業: 不動産の賃貸に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 259,768千円  
 当中間連結会計期間 245,553千円  
 前連結会計年度 512,974千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）  
 日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）  
 海外売上高はないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,185円23銭	1,078円80銭	1,176円66銭
1株当たり中間(当期) 純損益(損失: )	12円21銭	85円68銭	3円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純損益(損失: ) (千円)	92,772	650,684	23,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益 (損失: ) (千円)	92,772	650,684	23,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,596	7,594	7,595

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		557,952		324,798		323,781	
2. 受取手形	5	362,703		452,515		217,283	
3. 完成工事未収入金		1,261,288		1,636,959		765,365	
4. 売掛金		157,126		132,786		89,251	
5. 製品		220,583		149,334		142,447	
6. 販売用不動産	4	-		374,886		364,319	
7. 未成工事支出金		1,278,671		1,534,760		1,584,197	
8. 仕掛品		6,108		5,253		6,086	
9. 材料貯蔵品		43,341		41,996		43,788	
10. その他		259,884		275,551		540,381	
貸倒引当金		6,878		4,280		4,169	
流動資産合計		4,140,781	26.8	4,924,561	32.0	4,072,734	27.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1, 2						
(1)建物		2,377,725		2,180,830		2,237,930	
(2)土地	4	5,935,098		5,137,975		5,685,126	
(3)その他		602,804		711,929		534,152	
有形固定資産合計		8,915,628		8,030,736		8,457,209	
2. 無形固定資産		34,953		35,304		39,094	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,401,133		1,368,712		1,070,358	
(2)その他		1,002,221		1,100,758		1,353,015	
貸倒引当金		26,447		57,404		62,150	
投資その他の資産 合計		2,376,907		2,412,065		2,361,223	
固定資産合計		11,327,488	73.2	10,478,106	68.0	10,857,527	72.7
資産合計		15,468,270	100.0	15,402,668	100.0	14,930,261	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		1,396,845		1,623,557		1,224,127	
2. 工事未払金		815,993		828,107		601,090	
3. 買掛金		83,293		72,732		56,776	
4. 短期借入金	2	830,000		2,500,000		1,830,000	
5. 1年内返済予定 長期借入金	2	337,800		303,800		322,800	
6. 未払法人税等		200,836		27,889		37,976	
7. 未成工事受入金		1,051,829		1,197,234		1,232,649	
8. 完成工事補償引当 金		1,500		3,500		2,300	
9. 工事損失引当金		99,000		20,200		147,635	
10. 賞与引当金		46,504		27,057		49,134	
11. その他		525,716		417,416		328,171	
流動負債合計		5,389,319	34.8	7,021,495	45.6	5,832,660	39.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	303,800		-		149,900	
2. 退職給付引当金		661,906		-		-	
3. その他		96,304		37,046		39,046	
固定負債合計		1,062,011	6.9	37,046	0.2	188,946	1.2
負債合計		6,451,330	41.7	7,058,541	45.8	6,021,606	40.3
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,319,000	8.5	1,319,000	8.6	1,319,000	8.8
2. 資本剰余金							
資本準備金		1,278,500		1,278,500		1,278,500	
資本剰余金合計		1,278,500	8.3	1,278,500	8.3	1,278,500	8.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		198,125		198,125		198,125	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積 立金		3,714		2,082		2,857	
別途積立金		5,699,250		5,699,250		5,699,250	
繰越利益剰余金		469,980		186,219		360,332	
利益剰余金合計		6,371,070	41.2	5,713,238	37.1	6,260,564	41.9
4. 自己株式		1,765	0.0	2,498	0.0	2,277	0.0
株主資本合計		8,966,804	58.0	8,308,240	54.0	8,855,787	59.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		50,134	0.3	35,886	0.2	52,867	0.4
評価・換算差額等合 計		50,134	0.3	35,886	0.2	52,867	0.4
純資産合計		9,016,939	58.3	8,344,126	54.2	8,908,654	59.7
負債純資産合計		15,468,270	100.0	15,402,668	100.0	14,930,261	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1						
1. 完成工事高		5,605,469		4,056,999		8,055,122	
2. 製品等売上高		739,328		767,336		1,099,316	
3. 不動産賃貸収入		99,470		97,185		199,807	
売上高計		6,444,268	100.0	4,921,520	100.0	9,354,246	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価		4,558,493		3,645,566		7,070,013	
2. 製品等売上原価		622,174		670,717		942,847	
3. 不動産賃貸原価		91,032		82,038		188,912	
売上原価計		5,271,700	81.8	4,398,322	89.4	8,201,773	87.7
売上総利益							
完成工事総利益		1,046,976		411,432		985,109	
製品等売上総利益		117,153		96,618		156,468	
不動産賃貸総利益		8,438		15,147		10,894	
売上総利益計		1,172,568	18.2	523,198	10.6	1,152,472	12.3
販売費及び一般管理費		567,706	8.8	492,443	10.0	1,088,215	11.6
営業利益		604,861	9.4	30,754	0.6	64,257	0.7
営業外収益							
1. 受取利息		644		1,075		2,005	
2. 受取賃貸料		8,189		3,811		11,402	
3. その他		18,144		30,751		24,441	
営業外収益計		26,978	0.4	35,639	0.7	37,848	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		11,595		17,277		22,488	
2. その他		2,105		17,099		15,334	
営業外費用計		13,700	0.2	34,376	0.7	37,824	0.4
経常利益		618,139	9.6	32,016	0.6	64,281	0.7
特別利益	3	445	0.0	182,337	3.7	785,712	8.4
特別損失	4, 5	409,046	6.3	661,446	13.4	793,674	8.5
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失( )		209,538	3.3	447,091	9.1	56,319	0.6
法人税、住民税及び事業税		178,962		9,768		20,077	
法人税等調整額		84,667	1.5	14,522	0.5	31,504	0.5
中間(当期)純利益又は中間純損失( )		115,243	1.8	471,382	9.6	4,738	0.1

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	4,572	5,649,250	479,843	6,331,790	1,575	8,927,714	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						75,964	75,964		75,964	
別途積立金の積立					50,000	50,000	-		-	
中間純利益						115,243	115,243		115,243	
自己株式の取得								190	190	
固定資産圧縮積立金の取崩				857		857	-		-	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	857	50,000	9,862	39,279	190	39,089	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	3,714	5,699,250	469,980	6,371,070	1,765	8,966,804	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	58,290	8,986,004
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		75,964
別途積立金の積立		-
中間純利益		115,243
自己株式の取得		190
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	8,155	8,155
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,155	30,934
平成19年3月31日 残高 (千円)	50,134	9,016,939

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	2,857	5,699,250	360,332	6,260,564	2,277	8,855,787	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						75,944	75,944		75,944	
中間純損失						471,382	471,382		471,382	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
自己株式の取得							220	220	
固定資産圧縮積立金の取崩				774		774	-	-	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	774	-	546,552	547,326	220	547,547
平成20年3月31日 残高 （千円）	1,319,000	1,278,500	198,125	2,082	5,699,250	186,219	5,713,238	2,498	8,308,240

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日 残高 （千円）	52,867	8,908,654
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		75,944
中間純損失		471,382
自己株式の取得		220
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	16,981	16,981
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	16,981	564,528
平成20年3月31日 残高 （千円）	35,886	8,344,126

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,319,000	1,278,500	198,125	4,572	5,649,250	479,843	6,331,790	1,575	8,927,714
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						75,964	75,964		75,964
別途積立金の積立					50,000	50,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				1,715		1,715	-		-
当期純利益						4,738	4,738		4,738
自己株式の取得								702	702
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	1,715	50,000	119,510	71,225	702	71,927
平成19年9月30日 残高 （千円）	1,319,000	1,278,500	198,125	2,857	5,699,250	360,332	6,260,564	2,277	8,855,787

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	58,290	8,986,004
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		75,964
別途積立金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		4,738
自己株式の取得		702
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	5,422	5,422
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,422	77,350
平成19年9月30日 残高 (千円)	52,867	8,908,654



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 未成工事支出金(販売用不動産及び不動産事業支出金を含む) ...個別法による原価法  製品、仕掛品及び材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 販売用不動産 ...個別法による原価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法  製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左  製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物13年~50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物13年~50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ12,738千円減少し、税引前中間純損失が12,738千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物13年~50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年8月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は624,820千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は727,215千円であり、</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間会計期間末において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として中間貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これに伴い、厚生年金基金代行部分返上益784,624千円を特別利益として計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、前定時株主総会日(平成18年12月22日)をもって役員退職慰労引当金を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額59,695千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>		<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、前定時株主総会日(平成18年12月22日)をもって役員退職慰労金を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額59,695千円については、流動負債の「未払金」55,188千円、固定負債の「その他」に4,507千円計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 長期請負工事の収益計上基準 長期大型(工期18か月超かつ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の工事進行基準によった完成工事高は、1,016,813千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>なお、当中間会計期間の工事進行基準によった完成工事高は、676,438千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、1,918,989千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「販売用不動産」は、前中間会計期間まで流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「販売用不動産」の金額は、89,308千円であります。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度末 (平成19年9月30日)	
1 減価償却累計額		1 減価償却累計額		1 減価償却累計額	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
有形固定資産	6,043,403	有形固定資産	6,787,474	有形固定資産	6,000,357
2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。		2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。		2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。	
担保資産の種類	金額(千円)	担保資産の種類	金額(千円)	担保資産の種類	金額(千円)
有形固定資産		有形固定資産		有形固定資産	
建物	910,741	建物	851,474	建物	880,198
土地	2,847,008	土地	2,200,351	土地	2,847,008
その他	15,366	その他	13,903	その他	15,310
計	3,773,116	計	3,065,730	計	3,742,518
担保されている債務	金額(千円)	担保されている債務	金額(千円)	担保されている債務	金額(千円)
短期借入金	730,000	短期借入金	1,840,000	短期借入金	1,240,000
1年内返済予定長期借入金	298,000	1年内返済予定長期借入金	283,000	1年内返済予定長期借入金	303,000
長期借入金	283,000	計	2,123,000	長期借入金	139,000
計	1,311,000			計	1,682,000
上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。		上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。		上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。	
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)
大隅、熊本工場		大隅、熊本工場		大隅、熊本工場	
建物	126,733	建物	116,923	建物	121,824
土地	961,421	土地	961,421	土地	961,421
その他	15,366	その他	13,903	その他	15,310
計	1,103,521	計	1,092,249	計	1,098,557
なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。		なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。		なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	
3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。		3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。		3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
南日本基礎工業㈱	37,000	借入債務		485,960	借入債務
霧島横川酒造㈱	470,000	借入債務	霧島横川酒造㈱	173,585	オフバランスのリース債務
	172,809	オフバランスのリース債務		計	659,545
計	679,809				
				4 所有目的変更により、有形固定資産の土地から149,134千円を販売用不動産に振替えております。	

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 39,159千円		5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれています。 受取手形 19,510千円

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)				前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
1 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。				1 過去1年間の売上高 同左  当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。							
項目		金額(千円)		項目		金額(千円)		項目		金額(千円)	
前事業年度下半期		3,265,225		前事業年度下半期		2,909,977					
当中間会計期間		6,444,268		当中間会計期間		4,921,520					
計		9,709,494		計		7,831,497					
2 減価償却実施額				2 減価償却実施額				2 減価償却実施額			
項目		金額(千円)		項目		金額(千円)		項目		金額(千円)	
有形固定資産		121,068		有形固定資産		139,092		有形固定資産		251,085	
無形固定資産		1,608		無形固定資産		3,412		無形固定資産		4,854	
3				3 特別利益の主なものは以下のとおり であります。 抱合株式消却益 177,184千円				3 特別利益の主なものは以下のとおり であります。 厚生年金基金代行部分返上益 784,624千円			
4 特別損失の主なものは以下のとおり であります。 特別退職加算金等 109,664千円 減損損失 270,315千円				4 特別損失の主なものは以下のとおり であります。 減損損失 656,971千円				4 特別損失の主なものは以下のとおり であります。 特別退職加算金等 123,159千円 減損損失 445,138千円 固定資産売却損 48,424千円 固定資産除却損 15,252千円 投資有価証券評価損 32,179千円 貸倒引当金繰入額 39,700千円 事業整理損失 89,820千円			
5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上し ました。				5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上し ました。				5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資 産グループについて減損損失を計上し ました。			
地域	主な 用途	種類	金額 (千円)	地域	主な 用途	種類	金額 (千円)	地域	主な 用途	種類	金額 (千円)
鹿児島県 薩摩川内市	機材管 理セン ター	土地	115,255	宮崎県 延岡市	遊休資 産	土地	656,971	鹿児島県 薩摩川内市	機材管 理セン ター	土地	123,665
鹿児島県 日置市	機材管 理セン ター	土地	155,060	合計	-	-	656,971	鹿児島県 日置市	機材管 理セン ター	土地	155,060
合計	-	-	270,315					鹿児島県 鹿児島市	機材管 理セン ター	土地	44,600
								熊本県 宇土市	遊休資 産	土地	33,017
								鹿児島県 薩摩川内市	遊休資 産	建物構 築物等	79,413
								鹿児島県 始良郡	採掘権	鉱業権	9,381
								合計	-	-	445,138

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当中間会計期間において閉鎖を決定した機材管理センターについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失270,315千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	<p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当中間会計期間において碎石事業の計画中止を決定した延岡市の土地について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失656,971千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額により算定しております。</p>	<p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当事業年度において閉鎖を決定し遊休となっている機材管理センター土地、建物等の解体を決定した旧川内事務所及び採掘計画が未定となった鉱業権について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失445,138千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
普通株式(株)	3,588	500	-	4,088

(注)単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
普通株式(株)	5,568	600	-	6,168

(注)単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,588	1,980	-	5,568

(注)単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)				前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)				(有形固定資産)			
車両運搬具	5,967	5,470	496	車両運搬具	6,339	942	5,396	車両運搬具	12,306	6,275	6,030
合計	5,967	5,470	496	合計	15,739	2,352	13,386	合計	21,706	6,745	14,960
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
516千円				3,024千円				2,980千円			
1年超				1年超				1年超			
-				10,638				12,162			
合計				合計				合計			
516				13,662				15,142			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
622千円				1,691千円				1,806千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
595				1,573				1,871			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
7				211				79			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				同左				同左			
(減損損失)				(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はないため項目等の記載は省略しております。				同左				同左			

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(共通支配下の取引)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の内容</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 コーアツ工業株式会社 (当社) ・・・建設事業</p> <p>被結合企業 南日本基礎工業株式会社 ・・・建設事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併によっております。</p> <p>なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>コーアツ工業株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社と南日本基礎工業(株)は、建設事業を主な事業としておりましたことから、今般当社は人的面及び資金等を集中させ効率的な経営を図ることを目的として南日本基礎工業(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当社が南日本基礎工業株式会社から受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。当該子会社の帳簿価額と増加株主資本との差額は「抱合株式消却益」として特別利益に計上していません。</p>	

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,187円08銭	1,098円80銭	1,173円05銭
1株当たり中間(当期) 純損益(損失: )	15円17銭	62円07銭	0円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純損益(損失: ) (千円)	115,243	471,382	4,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益 (損失: ) (千円)	115,243	471,382	4,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,596	7,594	7,595

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月19日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月13日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月19日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月13日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。